

流動化が進む中東・アフリカ情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2015 年が明けてから、中東・アフリカ情勢には様々な不透明要因が新たに浮上し、先行きの事態・状況安定に大きな課題が生まれている。昨年後半から続く原油価格の低下で、国際石油市場には需給懸念は足下では存在せず、むしろ供給過剰感が世界を席巻している感があるが、確認可採埋蔵量については石油で 56%、ガスで 51%、輸出については石油 47%、ガス 24%の世界シェア（BP 統計、2013 年時点）を占める中東・アフリカ地域の将来にわたる不安定化の可能性は決して看過して良い問題ではない。

年初に発生したフランスでの多発テロ事件は、17 名の犠牲者を出した同国のみならず、世界に大きな衝撃を与えた。フランスが「テロとの戦い」を宣言し、欧米を始め世界的にテロへの警戒感が高まる一方で、表現の自由と宗教・信仰を巡る問題が顕在化、中東・アフリカを始め世界のイスラム社会では、預言者やイスラムへの冒瀆に対する反発が強まる潮流が生み出されている。この問題から、欧米とイスラム社会の軋轢が高まる可能性も懸念され、最悪の場合にはそれがテロの温床になったり、中東・アフリカ地域、そしてイスラム社会の不安定化につながったりすることもありうる。

また、「イスラム国」の問題も深刻である。オバマ米大統領は、1 月 20 日の一般教書の中で、「イスラム国」を最終的には壊滅させるとの強い意志を表明し、欧州諸国・中東湾岸諸国等との有志連合でイスラム国に対する軍事作戦を遂行していく方針であるが、大統領自らが認める通り、その道のりは長く、かつ先行きには様々な課題や問題がある。この状況下で、「イスラム国」によるとされる邦人拘束・人質事件が発生、折しも安倍首相が中東訪問を実施していた日本には衝撃が走った。さらに、人質問題を巡って、ヨルダンに逮捕・拘束されている「イスラム国」のテロ実行犯の解放要求があり、かつ「イスラム国」に拘束されているヨルダン軍パイロットの解放に関する問題が加わり、事態は複雑化すると共に、ヨルダンを始めとする中東地域にとって、そして世界全体にとっても、この問題が極めて重大な意味を持つに至っている。本稿執筆時点で、事態の展開は非常に流動的で、予断は全く許されない状況にある。いずれにせよ、「イスラム国」に関わる問題は、有志連合との軍事的な対峙とその帰趨・影響だけでなく、地域内さらには世界的なテロ活動との関わりにおいて、今後の世界の不安定化要因として留意していく必要がある。

テロに関しては、1 月 27 日、リビア・トリポリにおいて、同市内でも最高級とされるコリンシア・ホテルで武装集団によるテロ襲撃事件が発生し、欧米人を始め 9 名が死亡する新たな事件が発生した。この事件の「イスラム国」との関係は現時点では必ずしも明らかになっていないものの、新たなテロの拡散という観点では留意・警戒に値する。「アラブの春」の展開でカダフィ政権が崩壊した後も、リビアは国内で分裂状況が続き、治安の安定が大きな課題となっていた。その中で、昨年はリビアの石油生産が予想以上に回復・拡大してきたことが原油価格下落の一因を構成してきただけに、リビア情勢の今後も国際エネルギー問題の観点から注目すべきである。

これらの様々な不安定要因を見る上で、一つの重要な視点は、中東・アフリカ地域における国家統治機能の低下・不全状況と、その中での不安定要因の拡大という問題がある。また、その状況下でのテロ組織といった「非国家組織・アクター」の影響力拡大という問題も指摘できる。「イスラム国」の問題はまさにその象徴であり、イラクやシリア情勢を見る上でもこの点は重要である。そして、テロが発生したリビアも国家全体としての統治機能に大きな課題がある国と言ってよい。中東・アフリカには、同様の問題を抱える国は決して少なくなく、テロ組織・武装集団・過激派等の不安定化勢力の活動拠点や温床となる場合が散見されている。これは、当該国はもとより、地域全体、ひいては国際情勢の安定にとって大きなリスク要因となっている。

これに加えて、前述した欧米とイスラム社会との軋轢の高まりの可能性、さらには原油価格の急落に伴う経済情勢の悪化、等の要因が重なっている。中東・アフリカ地域の政治・経済・社会の安定にはまさに課題が山積しているといっていよう。また全く別の問題になるが、イラン情勢に関しても、核交渉を巡る P5+1 との議論がどう展開するか、は地域情勢を見る上で極めて大きな意味を持つ。この点も現時点で予断が許されない中、今年 6 月末の交渉期限に向けて、特に米国との交渉がどうなるか、結果次第で中東情勢にも、エネルギー情勢にも、大きく方向性が異なる影響をもたらさうだけに、その帰趨が注目される。また、もう一つ、サウジアラビアの動向もまた改めて注目される。1 月 23 日に、前アブドラ国王が逝去し、第 7 代国王としてサルマン国王が後継者となった。原油価格低下に始まり、国内外の様々な課題・問題に対して、湾岸諸国・OPEC の盟主であるサウジアラビアがどのような政策・戦略を展開していくか、見守っていく必要がある。

激しく展開する中東・アフリカ情勢の下で、冒頭述べた通り、原油価格は低迷し、早急な価格反転・上昇を予想する声は少ない。むしろ、低価格が一定期間持続する、との見方が広がっている。しかし、原油価格の低迷・需給緩和の表層下では、ここまで述べてきた様々な不安定要因・不透明要因・地政学リスク等が存在し、状況は混沌としている。世界のエネルギー供給の重心である中東・アフリカ情勢の問題は、将来にわたる潜在的リスク要因として十分に理解・認識し、「治に居て乱を忘れず」の備えを整えることが求められる。

以上